

女子高校生の大学進学行動における進学先決定要因に関する検討

—進学先の違いに注目して—

長谷川誠（神戸松蔭女子学院大学）

本稿の目的は、女子高校生の進学先の違いに注目して、大学進学行動における進学先決定要因を明らかにすることである。分析では、国公立大学、私立大学の設置形態や入試難易度の高低等の属性別の他、短期大学・専門学校を分析対象に加え、検討を行った。その結果、入試難易度の低い私立大学進学者は、学力面や経済面において短期大学・専門学校進学者との共通性が見いだされ、進路選択基準に悩みを持つ傾向があることを明らかにした。また、国立大学、公立大学、入試難易度の高い私立大学進学者は、高い学力水準を有する点は共通している一方で、公立大への進学者は、進路の目標設定が国立大や私立大学よりも低くなっている等、異なる点があることを指摘している。

キーワード：学力、経済的事由、大学、短期大学、専門学校

1 問題の所在

女子高校生の大学進学行動をめぐる研究は、これまでも数多くなされている。例えば、林（2007）は、進路選択における男女差について分析を行っており、女子の場合、成績上位層ですら、男子と比べて4年制大学への進学率が低いことや、4年制大学より短大や専門学校を 선호するような女子特有の選択枠組が存在する可能性について言及している。小林（2007）は、女子は男子に比べて家計の状況を意識して進路選択を行なっている可能性があるとして論じている。また、片瀬・元治（2008）は、男子は、大学進学を中心とした進路意識を持つ中、女子の大学進学率の上昇によって、自分の学力を意識しなくてはならない状況になった一方で、女子は大学の他、短期大学、専門学校を含め幅広い選択肢を持ち、進学先に関わらず将来の職業とのつながりを重視する傾向があることを明らかにした。

他方、進学情報会社リクルート（2019）は、進学先検討時に重視する項目の1位となった「学びたい学部・学科・コースがあること」については男子が74.8%、女子が83.8%となり、女子が男子より学び内容を重視する傾向があると報じている。この点は、竹内（2022）も、女子は男子と比べて学びの内容を重視し、他者に流されることなく主体的に志望学部を決定すると指摘している。2位以下をみると性別では男子は就職（45.3%）、女子は校風や雰囲気（54.8%）や、資格取得に有利であること（49.6%）を男子より重視していた。つまり、女子は男子に比べて、学力の他、将来の職業や家庭の経済状況等の様々な要因をふまえながら進路選択をしていることがうかがえる。

注目すべきは、大学進学と同等に、専門学校進学を検討している点である。この大学と専門学校の進路を分化する要因として、先述の小林のような、家庭の経済状況の影響により、やむを得ず専門学校を進学する（矢野・濱中、2006）といった指摘がある一方で、主体的に専門学校を進学するとの指摘もなされている。例えば、西田（2010）は、専門学校を選択する理由として専門性の高い学びへの親和性が高いことをあげ、植上（2011）は、職業世界への接近、参入に有効にするためや、好きな事、面白い事を学びたいとの考えを基に主体的に専門学校を進学していると論じている。このように、大学進学者が増加する中でも、家庭の経済状況や将来の職業を意識しながら、主体的に専門学校を選択していることが指摘されている。

こうした状況をふまえると、大学進学行動において進学先を検討する際には、次の点が指摘できるのではないだろうか。すなわち、国公立大学に進学する生徒は私立大学進学者と比べて学力が高い傾向があり（濱中・朴澤、2021）、同じく私立大学でも入試難易度の高い大学は一定水準の学力が必要になる。しかし、現状のように、大学入試において実質的に学力を問わない推薦入試やAO入試の拡大している中では、必ずしも高い学力を必要としない（中村、2012）ことを鑑みれば、入試難易度の低い私立大学への進学を検討する生徒は、国公立大学や入試難易度の高い私立大学に比べて学力以外の要因が影響を与えていることは十分に考えられる。

しかしながら、これまでの高校生の大学進学行動研究においては、大学を一括り、あるいは国公立、私立の設置形態別で検討されているものが多く、入試難易

度の高低の違いに注目している研究も散見されるものの、大学の属性間の分析に留まっている点では、若干の不十分さを指摘しなくてはならない。つまり、先述してきたように、将来の就職可能性や、資格取得への関心が男子と比べて高い女子の大学進学行動における進路先要因を明らかにするためには、国公立大学と入試難易度の高低により区分された私立大学との分析枠組みだけでは不十分だといえ、とくに学力中下位層においては、入試難易度の低い大学と、短期大学や専門学校との分化要因の分析を加えることによって、より実態に迫ることができると考えられる。

また、国公立大学、とくに公立大学に注目すると、2010年頃より、地域の教育力の向上や、若者の地元定着を狙い、私立大学が公立大学化する動きもあり（鳥山，2021）、公立大学に対する新たな社会的な役割が生じている現状がある。こうした点をふまえても、国立大学と公立大学を区別し分析することで、それぞれの進学行動の特徴を捉えることができると考える。

そこで本稿では、女子高校生の進学先の違いに注目し、設置形態や入試難易度の高低など大学の属性別その他、短期大学・専門学校を比較対象群に加え、それぞれの進学行動の特徴を整理、検討することによって、かれらの進学行動の背景にある事柄を探り、大学進学行動における進学先決定要因を明らかにすることを目的とする。

2 研究方法とデータ

本稿で使用するデータは、ベネッセ教育総合研究所が2019年3月から4月上旬に実施した「高校生活と進路に関する調査、2019」の個票データである¹⁾。ベネッセ教育総合研究所は東京大学社会科学研究所との共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクト（親子パネル調査）として毎年調査を実施しており、高校生活と進路に関する調査は、親子パネル調査とは別に、高校3年生の子どものみを対象に、高校卒業時の3月に実施する調査である。本調査は2019年3月時点の全国の高校3年生1,493名に対して郵送による自記式質問紙調査を配布している。本データのケース数は回答を得られた1,014名（有効回答率67.9%）となり、そのうち大学、短期大学、専門学校へ進学した者及び入学した大学の偏差値が判明している女子328名（国立大学45名、公立大学25名、偏差値上位私大72名、偏差値下位私大91名、短期大学・専門学校95名）を分析対象者とした。

学力指標として模試成績を使用した。模試成績は高校3年生の9月以降に受けた模試試験（全国）の結

果であり、「上のほう」「真ん中より上」を「上位」、 「真ん中くらい」を「中位」、 「真ん中より下」「下のほう」を「下位」とし、「わからない/受けていない」「無回答」は除外している。進学先として、私立大学について「おおむね偏差値65位以上」「おおむね偏差値55～64」（以下、私大上位）、「おおむね偏差値45～54」「おおむね偏差値44以下」（以下、私大下位）に分けて、短期大学、専門学校（以下、短大専門²⁾）を加えた4区分とし、「わからない」「非該当」「無回答」は除外した。

データ属性（表1）及び質問項目（表2）については次のとおりである³⁾。

表1 調査対象者の属性

	分野					合計
	文系	理系	医療・福祉	その他	無回答・不明	
国立大	21	11	8	5	0	45
度数	46.7%	24.4%	17.8%	11.1%	0.0%	100.0%
%						
公立大	15	2	7	1	0	25
度数	60.0%	8.0%	28.0%	4.0%	0.0%	100.0%
%						
私大	50	10	8	4	0	72
上位	69.4%	13.9%	11.1%	5.6%	0.0%	100.0%
%						
私大	40	20	27	4	0	91
下位	44.0%	22.0%	29.7%	4.4%	0.0%	100.0%
%						
短大	14	3	42	30	6	95
専門	14.7%	3.2%	44.2%	31.6%	6.3%	100.0%
%						

3 分析の結果

はじめに、「進学先」と「学力」のクロス集計結果を分析するためにカイ二乗検定を行なった結果（表3）、有意差が確認された（ $\chi^2=116.798$, $df=8$, $p<.001$ ）。国立大、公立大、私大上位は学力上位が多く、私大下位、短大専門は学力下位が多かった。また、学力中位においても短大専門が多くみられた。

次に、「経済的悩み」と「学力」のクロス集計結果を分析するためにカイ二乗検定を行った（表4）。その結果、有意差が確認され（ $\chi^2=6.254$, $df=2$, $p<.05$ ）、「なかった」は学力上位が多く、学力中下位についてはとくに差はみられなかった。

ここからは、進路決定の際に考慮した事柄についてみてみたい。

まず、進路決定の際に参考にしたことについて進学先で差があるか確認するために一要因の分散分析を行った（表5）。

表2 変数のコーディング

経済的悩み	「あなたは進路選択にあたって、次のことに悩んだことがありましたか」 の「経済的に進学が厳しい」 表4 「よくあった+ときどきあった」=「あった」 「あまりなかった+まったくなかった」=「なかった」
進路決定の際に参考にしたこと	「この4月からの進路を決める際に、次のことをどれくらい参考にしましたか」 表5 「とても参考になった」=4 「まあ参考になった」=3 「あまり参考にしなかった」=2 「まったく参考にしなかった」=1
進路決定の際に該当したこと	「あなたは進路を決めるにあたって、次のことはどれくらいあてはまりますか」 表6 「とてもあてはまる」=4 「まああてはまる」=3 「あまりあてはまらない」=2 「まったくあてはまらない」=1
進路決定の際に悩んだこと	「あなたは進路選択にあたって、次のことに悩んだことがありましたか」 表7 「よくあった」=4 「ときどきあった」=3 「あまりなかった」=2 「まったくなかった」=1

表3 「進学先」と「学力」のクロス集計結果

進学先		学力			合計
		上位	中位	下位	
国立大	度数	38	3	3	44
	%	86.4%	6.8%	6.8%	100.0%
	調整済み残差	7.0	-3.8	-3.6	
公立大	度数	16	4	3	23
	%	69.6%	17.4%	13.0%	100.0%
	調整済み残差	3.1	-1.5	-1.8	
私大上位	度数	37	23	5	65
	%	56.9%	35.4%	7.7%	100.0%
	調整済み残差	3.3	0.8	-4.4	
私大下位	度数	12	30	40	82
	%	14.6%	36.6%	48.8%	100.0%
	調整済み残差	-5.5	1.3	4.6	
短大専門	度数	3	24	28	55
	%	5.5%	43.6%	50.9%	100.0%
	調整済み残差	-5.8	2.2	3.9	
度数		106	84	79	269
%		39.4%	31.2%	29.4%	100.0%
($\chi^2=116.798, df=8, p<0.001$)					

「①自分の成績」(F(3,320)=8.02 p<.001)では有意差が認められ、国立大、公立大、私大上位、私大下位が短大専門より有意に高かった。「②部活動やサークル活動での経験」(F(3,319)=1.75 n.s)については、有意差は認められなかった。「③将来就きたい仕事」(F(3,318)=3.03 p<.05)については有意差が認められ、短大専門が私大上位よりも有意に高かった。「④資格や免許が取れること」では有意差が認められ(F(3,320)=8.30 p<.001)、私大下位、短大専門が私大上位より有意に高かった。そして、「⑤経済的な負担の少なさ」(F(3,320)=11.83 p<.001)をみると有意差が認められ、国立大、公立大が私大上位、私大下位より有意に高く、短大専門が私大上位よりも有意に高い結果となった。

続いて、進路決定の際に該当したことについて進学先で差があるか確認するために一要因の分散分析を行った(表6)。「①自分の進路について真剣に考えた」(F(3,323)=4.09 p<.01)をみると有意差が認められ、国立大が短大専門より有意に高かった。「②自分から進んで進路に関する情報を収集した」(F(3,322)=0.86 n.s)、「③自分の意思で進路を選択した」(F(3,322)=2.36 n.s)では有意差は認められなかった。そして、「④できる限り高い進路の目標を設定して挑戦した」(F(3,322)=20.12 p<.001)は有意差が認められ、国立大、私大上位は、公立大、私大下位や短大専門より有意に高く、私大下位は短大専門より有意に高い結果となった。

表4 「経済的悩み」と「学力」のクロス集計表

悩みの有無		学力			合計
		上位	中位	下位	
あった	度数	12	19	19	50
	%	24.0%	38.0%	38.0%	100.0%
	調整済み残差	-2.5	1.2	1.5	
なかった	度数	94	64	60	218
	%	43.1%	29.4%	27.5%	100.0%
	調整済み残差	2.5	-1.2	-1.5	
度数		106	83	79	268
%		39.6%	31.0%	29.5%	100.0%
($\chi^2=6.254, df=2, p<0.05$)					

表5 「進路決定の際に参考にしたこと」

質問項目		A	B	C	D	E	F値	多重比較
		国立大	公立大	私大 上位	私大 下位	短大 専門		
① 自分の成績	M	3.56	3.52	3.39	3.38	2.96	8.02	*** ABCD>E
	SD	0.79	0.71	0.74	0.63	0.73		
② 部活動やサークル活動での経験	M	1.98	2.20	2.19	1.95	2.24	1.75	.n.s
	SD	0.94	0.76	0.91	0.86	0.91		
③ 将来就きたい仕事	M	3.50	3.36	3.18	3.41	3.60	3.03	* E>C
	SD	0.76	0.81	0.97	0.79	0.63		
④ 資格や免許が取れること	M	3.20	3.16	2.76	3.33	3.52	8.30	*** DE>C
	SD	0.99	0.94	0.99	0.80	0.70		
⑤ 経済的な負担の少なさ	M	2.98	3.16	2.14	2.40	2.74	11.83	*** AB>CD E>C
	SD	0.97	0.85	0.76	0.83	0.91		

* $p<.05$ *** $p<.001$

表6 「進路決定の際に該当したこと」

質問項目		A	B	C	D	E	F値	多重比較
		国立大	公立大	私大 上位	私大 下位	短大 専門		
① 自分の進路について真剣に考えた	M	3.82	3.60	3.65	3.59	3.41	4.09	** A>E
	SD	0.39	0.65	0.61	0.60	0.64		
② 自分から進んで進路に関する情報を収集した	M	3.44	3.24	3.40	3.33	3.24	0.86	.n.s
	SD	0.62	0.72	0.71	0.79	0.76		
③ 自分の意思で進路を選択した	M	3.82	3.48	3.67	3.59	3.54	2.36	.n.s
	SD	0.44	0.71	0.53	0.58	0.62		
④ できる限り高い進路の目標を設定して挑戦した	M	3.35	2.80	3.44	2.97	2.45	20.12	*** AC>BDE D>E
	SD	0.63	0.87	0.73	0.92	0.89		

** $p<.01$ *** $p<.001$

表7 「進路決定の際に悩んだこと」

質問項目		A	B	C	D	E	F値	多重比較
		国立大	公立大	私大 上位	私大 下位	短大 専門		
① 自分の適性(向き・不向き)が分からない	M	2.67	2.72	2.63	2.91	2.67	1.33	.n.s
	SD	0.83	0.94	0.93	0.83	0.96		
② 自分の就きたい職業が分からない	M	2.60	2.76	2.53	2.82	2.39	2.15	.n.s
	SD	1.05	1.05	1.10	1.01	1.07		
③ どういう基準で進路を選択すればよいか分からない	M	2.22	2.16	2.24	2.60	2.23	2.68	* D>E
	SD	0.90	0.85	0.88	0.92	1.06		
④ 経済的に進学が難しい	M	1.67	1.56	1.65	1.86	2.11	4.66	** E>ABC
	SD	0.85	0.77	0.70	0.84	0.89		

** $p<.01$

最後に、進路決定の際に悩んだことについて進学先で差があるか確認するために一要因の分散分析を行った(表 7)。「①自分の適性(向き・不向き)が分からない」($F(3,321)=1.33$ n.s), 「②自分の就きたい職業が分からない」($F(3,322)=2.15$ n.s)は有意差が認められなかった。「③どういう基準で進路を選択すれば良いか分からない」($F(3,322)=2.68$ $p<.05$)は有意差が認められ、私大下位が短大専門より有意に高かった。「④経済的に進学が難しい」($F(3,322)=4.75$ $p<.01$)をみると有意差が認められ、短大専門が国立大、公立大、私大上位よりも有意に高かった。

以上が分析の結果である。次節ではこれらをふまえて考察を進めていきたい。

4 考察と課題

本稿の結果を通してみえてくることは、全体的な傾向として、まず、自分の意思で進路を決定することや、進学のための情報収集、自身の適性の見極めについては、進学先による違いはみられなかったことである。これは竹内の、女子は他に流されることなく、主体的に志望学部を選択するとの指摘を補強する結果といえる。次に、学力の高低や経済的事由が進学先決定要因になっていることである。この点は、林や小林の指摘と符合している。その上で、進学先別で詳細にみると、それぞれの特徴的な傾向が指摘できる。

例えば、国立大、公立大や私大上位をみると学力上位層が進学し、高い水準の学力を有している点では共通しているが、国立大、公立大は経済的負担の少なさを意識しているのに対して、私大上位は、この点を意識する者は少ないなど異なる点がみられた。一方、私大下位と短大専門への進学者をみると、学力中下位層の割合が多く、経済的事由に関する意識にも差がみられないことや、私大上位よりも資格や免許取得を重視しているなど共通点が多くみられた。但し、資格や免許取得については、調査対象者の属性をみておく必要がある。分野内訳をみると、公立大、私大上位は文系の割合が多く、関連する資格や免許が多い医療・福祉分野は、国立大、私大上位では少ない。つまり、属性の分野傾向がこうした結果に影響していることは留意する必要がある。

その中で、私大下位と短大専門を詳細にみると、先述のとおり経済的事由に関する意識の差もみられず、学力中位の割合は、私大下位よりも短大専門の割合が多いなど、単純に短大専門の方が学力的、経済的に厳しいとはいえない結果となった。また、私大下位と短大専門を分化する点を見ると、私大下位は進路決定の

際に高い目標設定をしつつも、進路選択の基準についての悩みが影響していた。つまり、どういう基準で進路を選択すればわからないと悩みを持つ者は私大下位へ進学し、ある程度明確になっている者は短大専門へ進学する傾向がみられたのである。これらの結果は、経済的事由でやむを得なく専門学校へ進学しているといった矢野や濱中の指摘とは異なる点といえる。

そして、国立大、公立大に進学する者は、進路決定の際に経済的な負担の少なさを参考に行っていることは注目しておきたい。この点について藤村(2007)は国立大学への進学者でも家計所得の影響を受けており、女子においては国立大学が低所得者層の進学機会を保障しているとしながらも、国立大学が低所得層の進学機会を保障しているのは志願段階までであり、入学段階は選抜効果により曖昧になっていると指摘する。この藤村の指摘は国立大を対象にしているものではあるが、本稿の分析結果では、公立大も国立大と同様な傾向がみられた。これらをふまえると、すなわち、経済的な不安は必ずしも学力下位層、短期大学・専門学校進学層に限ったことではないが、学力上位層は国立大、公立大が選択肢となり大学進学を果たすことができるため、最終的に進学先を決定する段階では経済的問題が悩みに至ることが少なくなっているといえる。

また、学力上位層が多く進学する国立大、公立大、私大上位の中で「できる限り高い進路の目標を設定して挑戦した」において、公立大が国立大や私大上位よりも有意に低かったことは、非常に興味深い。なぜならば、これには進学先が自宅から通学可能かどうかという点が影響していると考えられる。株式会社進研アド(2014)は、大学進学の際、「必ず自宅通学」を条件にする割合として、国立大 14%、公立大 27%、私大 50%となったと述べている。また、リクルート進学総研(2022)は、学校選択重視項目を男女別でみたとき、「自宅から通える」について男子が 41.3%に対して女子は 52.3%と 10 ポイント以上高いと報じている。つまり、女子は「自宅から通学できる大学」であるという制約が依然として大きい中、さらに公立大に進学する者は国立大に比べて地元志向が強い傾向がある。そして、「経済的な負担の小ささ」においては、国立大との差はみられなかったものの、私大上位より有意に高いなど、同じ学力上位層の中で違いがみられた。今回の調査では、対象者や進学先の学校の所在地が判明していないため、断定的な考察を行うことはできないが、例えば、学力上位層において公立大を目指す者は、学力的、経済的な要素を検討しながら、自宅通学の制約が強くなることで、進路の目標

設定が国立大や私大上位よりも低くなってしまふことは十分に考えられる。

こうした結果は何を意味するのだろうか。冒頭、中村が指摘したように、推薦入試や AO 入試の拡大によって必ずしも高い学力を必要としなくとも大学進学が可能になっている現状においては、進学先を検討する際には、学力の高低によって傾向が異なることがみてとれる。本稿においても、学力上位層は従来と同様に国立大、公立大、私大上位への進学が中心となる中、学力が重要な進路決定要因になっていた。これに対して、学力中下位層をみると、学力面、経済面に対する意識の差がみられない中、高い目標は設定しつつも進路選択の基準に悩みを持つ者が私大下位へ進学し、基準が明確な者は短大専門へ進学する等、大学と短大専門を分化する要因において学力の規定力が弱まっていることがみてとれる。

以上、本稿は、女子高校生の大学進学先決定要因を明らかにするために、分析対象に短期大学・専門学校を加え比較検討を進めてきた。あらためて大学の属性別の要因を指摘したい。国立大、公立大は経済的な負担感は気にしつつ、高い学力を有することで、結果的にこうした不安を乗り越えることができている。但し、公立大は、国立大よりも地元志向が強い中で、学力的、経済的な問題等、一定の制約の中で進路先を決定している可能性を指摘した。そして、私大上位への進学者は、経済的事由に関する不安は影響しておらず、将来の仕事や資格、免許の取得についても、それほど意識していなかった。私大下位については、学力的に下位の割合が多く、短大専門に比べて高い目標設定はしつつも進学先選択基準に悩みを持っていることが指摘できる。こうした結果は、女子高校生の進学行動を捉える新たな分析視角を提示することになり、本稿の成果といえよう。

最後に今後の課題を述べておきたい。まず、今回、国公立大学を国立大学、公立大学に区分し、私立大学については入試難易度を 2 つに区分し、それぞれ上位と下位とし分析を進めた。これにより、それぞれの特徴を示せた点は評価できるが、あくまで大枠で捉えたに過ぎない。詳細に分析するためには、推薦入試、一般入試などの入試区分ごとでみる必要がある。

次に、データの制約の問題である。本稿で使用したデータは全国を対象としたものではあるが、サンプル数も少なく、学校や対象者の地域性を示すことができていない。進学条件のひとつである自宅通学が与える影響について若干は触れたものの、やはり、所在地と進学先の関係からの詳細な分析が必要といえよう。

そして、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ）の影響の観点である。一般社団法人全国高等学校 P T A 連合会・株式会社リクルート合同調査「第 10 回高校生と保護者の進路に関する意識調査」

(2021) の報告でも、コロナが影響した事項として、将来の仕事決定が 23% と最も多く、その他、進学先や就職先を決定基準に影響を与えたと回答した者が、大学志望で 9.6% に対して専門学校志望で 13.0%、就職志望で 30.0% となっている。こうした結果をみれば、コロナが高校生の進路行動に影響を与えた可能性は十分に考えられる。これらの点については、次回の課題としたい。

注

- 1) 今回の二次分析にあたり東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターから「高校生活と進路に関する調査, 2019」(ベネッセ教育総合研究所)の個票データの提供を受けました。ここに記して御礼申し上げます。
- 2) 文部科学省は、短期大学の発足当時、その役割について①四年制大学と比し、父兄や学生の経済的負担を軽減し、②短期間における実際的な専門職業教育を施し、③特に、女子の高等教育の場として適切であること、また、各種資格取得を目的とする学科の増加が目立っていると述べている(文部科学省, 1981)。つまり、短期大学と専門学校はともに修学年限が 2 年であることが多く 4 年制大学と比べて短期間であることや、資格取得を目的とする点を考慮し、本稿においては短期大学を基本的に専門学校と同区分として扱うものとした。
- 3) 本稿で使用する「高校生活と進路に関する調査, 2019」の各項目のスケールは、例えば、1=とてもあてはまる、2=まああてはまる、3=あまりあてはまらない、4=まったくあてはまらない、となっているが、今回の分析では、1を4に置き換えて、4=とてもあてはまる、1=まったくあてはまらない、などスケールを反転させて分析している。

参考文献

- 藤村正司 (2007). 「大学進学に及ぼす学力・所得・貸与奨学金の効果」『東京大学大学経営・政策研究センターワーキングペーパー』16, 1-25.
- 濱中義隆・朴澤泰男 (2021). 「令和元年度「高校生の進路に関する保護者調査」の概要」濱中義隆代表『高校生の高等教育進学動向に関する調査研究第一次報告書』15.
- 林未央 (2007). 「進路の男女差の実態とその規定要因」『東京大学大学経営・政策研究センターワーキングペーパー』25, 1-7.
- 一般社団法人全国高等学校 P T A 連合会・株式会社リクルート合同調査 (2021). 「第 10 回高校生と保護者の進路に関する意識調査 2021 年報告書」
https://souken.shingakunet.com/research/assets/2021_hogoya3.pdf (2022 年 11 月 23 日).
- 片瀬一男・元治恵子 (2008). 「進路意識はどのように変容したのか—ジェンダー・トラックの弛緩?—」海野道郎・片瀬一男編『失われた時代 高校生の意識』有斐閣, 106-107.

- 株式会社進研アド (2014). 「特別企画 なぜ、その大学に入学したのか」 『Between2014』 **2-3**, 20.
- 株式会社リクルート (2019). 「特集 進路の意思決定を科学する—高校生は何を見て、どう行動しているのか—」 『リクルートカレッジマネジメント』 **219**.
http://souken.shingakunet.com/college_m/2019_RCM219_04.pdf (2022年7月10日).
- 小林雅之 (2007). 「高校生の進路選択の要因分析」 『東京大学 大学経営・政策研究センターワーキングペーパー』 **19**, 1-14.
- 文部科学省(1981). 「短期大学制度の確立と発展」 『学制百年史』
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317822.htm (2022年6月2日).
- 中村高康 (2012). 「大学入学者選抜制度改革と社会の変容—不安の時代における「転機到来」説・再考」 『教育学研究』 **79(2)**, 55.
- 西田亜希子 (2010). 「専門学校は大学進学のための代替進路か？」 中村高康編 『進路選択の過程と構造—高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』 ミネルヴァ書房.
- リクルート進学総研 (2022). 「学校選択重視項目ランキング」
<https://souken.shingakunet.com/higher/2022/10/post-3300.html> (2022年11月21日).
- 竹内正興 (2022). 「高校生の志望学部系統選択に関する一考察—進学中堅校の調査結果から見られる特徴—」 『大学入試研究ジャーナル』 **32**, 131-136.
- 鳥山亜由美 (2021). 「公立大学が行う地域貢献活動についての一考察」 『公共政策志林』 **9**, 106-121.
- 植上一希 (2011). 『専門学校教育とキャリア形成 進学・学び・卒業後』 大月書店, 181-183.
- 矢野真和・濱中淳子 (2006). 「なぜ、大学に進学しないのか—顕在的需要と潜在的需要の決定要因—」 『教育社会学研究』 **79**, 96.